

令和5年第2回三重県議会定例会

予算決算常任委員会

防災県土整備企業分科会

説明資料

1 所管事項

(1) 私債権の放棄について（関係分） . . . 資料1

(2) 債権処理計画（令和4年度実績・令和5年度目標）について（関係分） . . . 資料2

2 議案補充説明

(1) 認定第6号  
「令和4年度 三重県一般会計歳入歳出決算」（関係分）

(2) 認定第17号  
「令和4年度 三重県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算」

} . . . 資料3

令和5年10月31日

県 土 整 備 部

令和4年度  
私債権の放棄について

令和5年10月  
県土整備部

## 令和4年度 私債権の放棄について

「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」第14条の規定に基づき、私債権を放棄しましたので、以下のとおり報告します。

### <令和4年度 県土整備部関係放棄債権一覧>

(単位:件、円)

債権名	調定件数 (案件数)	金額	放棄事由
① 県営住宅使用料	13 ( 1 )	448,680	第2項第2号
② 県営住宅駐車場使用料	9 ( 5 )	34,000	第1項第1号

### <債権の概要>

- ①三重県営住宅条例第9条による入居者家賃
- ②私法上の契約に基づく県営住宅駐車場使用料

### <債権放棄の事由>

- ① 当該債権は、消滅時効の期間が経過し、債務者が時効の援用をしていない債権であり、債務者が生活困窮者であるため、財産の差押えなど強制執行をすることによって債務者の生活を著しく窮迫させるおそれがあることから、三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例第14条第2項第2号に基づき債権を放棄しました。
- ② 当該債権は、三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例第11条第3号に基づき、債権金額が少額で、訴訟費用など取立てに要する費用に満たないとして徴収停止の措置を行った債権であり、当該措置を行った日から3年を経過した日以後においても、なお同条同号に該当する事由があると認められるため、同条例第14条第1項第1号に基づき債権を放棄しました。

※「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」抜粋

(私債権の放棄)

第十四条 知事等は、私債権について、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該私債権及びこれに係る損害賠償金等を放棄することができる。

一 第十一条の規定による措置を採った私債権について、当該措置を採った日から三年を経過した日以後においても、なお同条各号のいずれかに該当する事由があると認められるとき（消滅時効の期間が経過するまでに同条各号のいずれかに該当しなくなると見込まれる事由があるときを除く。）。

二 (略)

2 知事等は、私債権のうち消滅時効の期間が経過したもの（債務者が援用をしていないものに限る。）について、次の各号のいずれかに掲げる事由があると認められるときは、当該私債権及びこれに係る損害賠償金等を放棄することができる。

一 (略)

二 強制執行をすることによって債務者の生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。

三 (略)

(徴収停止)

第十一条 知事等は、私債権で履行期限後相当の期間を経過してもなお完全に履行されていないものについて、次の各号のいずれかに該当し、これを履行させることが著しく困難又は不適當であると認めるときは、規則等で定めるところにより、以後その保全及び取立てをしないことができる。

一 (略)

二 (略)

三 私債権の金額が少額で、取立てに要する費用に満たないと認められるとき。



債権処理計画（令和4年度実績・令和5年度目標）について

令和5年10月  
県土整備部

## 債権処理計画（令和4年度実績）について（県土整備部所管分）

### 1 令和4年度の処理状況

令和3年度末 収入未済額	令和4年度 目 標	令和4年度 実 績	令和4年度 の取組状況及び成果
88,721,994 円 459 件	7,818,623 円 185 件	4,099,219 円 200 件	
	<b>【回収】</b> 7,119,438 円 160 件	<b>【回収】</b> 3,400,034 円 175 件	<p><b>【回収】</b> 債務者の分納誓約に基づく分割収納、債務者への催告などを行った結果、個々の債権別では目標を達成したものもありましたが、部全体の回収実績額は目標額に届きませんでした。</p> <p>(実績の主なもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県営住宅使用料〔私債権〕 1,856,112 円／ 81 件</li> <li>○損害賠償金（県営住宅）〔私債権〕 698,435 円／ 1 件</li> </ul>
	<b>【整理】</b> 699,185 円 25 件	<b>【整理】</b> 699,185 円 25 件	<p><b>【整理】</b> 消滅時効の完成、私債権の放棄により納付義務が消滅した債権を不納欠損処理しました。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県営住宅使用料〔私債権〕 448,680 円／ 13 件</li> <li>○道路損傷復旧費用〔強制徴収公債権〕 206,250 円／ 1 件</li> <li>○県営住宅駐車場使用料〔私債権〕 34,000 円／ 9 件</li> <li>○河川使用料〔強制徴収公債権〕 10,255 円／ 2 件</li> </ul>

様式(実績2)

令和4年度 債権処理計画(実績・総括票)

1 部局長等名	県土整備部長
2 取りまとめ担当課名	県土整備財務課

滞納債権の現状

3 令和4年度実績

債権の性格	種別	A 令和3年度実績	B 当初(令和3年度末)	C 令和4年度目標(4年度発生分を除く。)			D 実績(令和4年度末)(4年度発生分を除く。)				E 4年度発生分期末残高	F 令和4年度末B-D+E	主な債権
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額	
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数	
3-1 強制徴収公債権	回収対象	302,970 円 4 件	<del>                    </del>	4,893,732 円 52 件	回収率	1,615.3	678,187 円 26 件	回収率	223.8	13.9	<del>                    </del>	<del>                    </del>	道路損傷復旧費用 弁償金
	整理対象	472,412 円 4 件	<del>                    </del>	216,505 円 3 件	整理率	45.8	216,505 円 3 件	整理率	45.8	100.0	<del>                    </del>	<del>                    </del>	
	計	775,382 円 8 件	76,445,743 円 69 件	5,110,237 円 55 件	回収率 6.7	659.1	894,692 円 29 件	回収率 42.0	115.4	17.5	3,709,800 円 11 件	79,260,851 円 51 件	
3-2 非強制徴収公債権	回収対象	37,200 円 4 件	<del>                    </del>	0 円 0 件	回収率	0.0	0 円 0 件	回収率	0.0		<del>                    </del>	<del>                    </del>	県営住宅目的外使用料
	整理対象	0 円 0 件	<del>                    </del>	0 円 0 件	整理率		0 円 0 件	整理率			<del>                    </del>	<del>                    </del>	
	計	37,200 円 4 件	47,320 円 6 件	0 円 0 件	回収率 0.0	0.0	0 円 0 件	回収率 0.0	0.0		0 円 0 件	47,320 円 6 件	
3-3 私債権	回収対象	3,534,440 円 132 件	<del>                    </del>	2,225,706 円 108 件	回収率	63.0	2,721,847 円 149 件	回収率	77.0	122.3	<del>                    </del>	<del>                    </del>	県営住宅使用料 損害賠償金(県営住宅)
	整理対象	139,400 円 9 件	<del>                    </del>	482,680 円 22 件	整理率	346.3	482,680 円 22 件	整理率	346.3	100.0	<del>                    </del>	<del>                    </del>	
	計	3,673,840 円 141 件	12,228,931 円 384 件	2,708,386 円 130 件	回収率 22.1	73.7	3,204,527 円 171 件	回収率 44.5	87.2	118.3	2,081,029 円 103 件	11,105,433 円 316 件	
合計	回収対象	3,874,610 円 140 件	<del>                    </del>	7,119,438 円 160 件	回収率	183.7	3,400,034 円 175 件	回収率	87.8	47.8	<del>                    </del>	<del>                    </del>	
	整理対象	611,812 円 13 件	<del>                    </del>	699,185 円 25 件	整理率	114.3	699,185 円 25 件	整理率	114.3	100.0	<del>                    </del>	<del>                    </del>	
	計	4,486,422 円 153 件	88,721,994 円 459 件	7,818,623 円 185 件	回収率 8.8	174.3	4,099,219 円 200 件	回収率 43.6	91.4	52.4	5,790,829 円 114 件	90,413,604 円 373 件	



様式(実績1)

令和4年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	道路敷使用料
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	道路法第32条の許可による県管理道路の占用料
4 滞納となった要因等	債務者との連絡が困難な状態であるため。
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	道路管理課

7 取組方針	2件のうち1件は既に納付済みである。 残り1件については、引き続き、債務者に対し電話・文書・訪問による催告を粘り強く行い、納付を促していく。
8 取組成果	債務者に対し電話・文書・訪問による催告を粘り強く行い、一部は納付された。

滞納債権の現状

9 令和4年度実績

債権の性格	種別	A 令和3年度実績	B 当初(令和3年度末)	C 令和4年度目標(4年度発生分を除く。)				D 実績(令和4年度末)(4年度発生分を除く。)				E 4年度発生分期末残高	F 令和4年度末 B-D+E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
強制徴収公債権	回収対象	100 円		3,840 円	回収率	3,840.0	3,190 円	回収率	3,190.0	83.1				
		1 件		2 件	回収率	200.0	1 件	回収率	100.0	50.0				
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率						
	計	100 円	3,840 円	3,840 円	処理率	100.0	3,840.0	3,190 円	処理率	83.1	3,190.0	83.1	113,850 円	114,500 円
		1 件	2 件	2 件	処理率	100.0	200.0	1 件	処理率	50.0	100.0	50.0	2 件	3 件



様式(実績1)

令和4年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	道路損傷復旧費用
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	道路法第58条による損傷した道路施設の修理費用の弁償
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	道路管理課

7 取組方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・債務者に対し電話・文書・訪問による催告を粘り強く行い、納付を促していく。</li> <li>・市町照会や財産調査を実施する。</li> <li>・処分可能な財産があれば、適切に手続きを進める。</li> </ul>
8 取組成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・債務者に対し電話・文書・訪問による催告を粘り強く行い、一部は納付された。</li> <li>・財産調査や行方不明者の住所調査を実施した。</li> <li>・整理対象目標とした債権(1件)は、不納欠損処分とした。</li> </ul>

滞納債権の現状

9 令和4年度実績

債権の性格	種別	A 令和3年度実績	B 当初(令和3年度末)	C 令和4年度目標(4年度発生分を除く。)			D 実績(令和4年度末)(4年度発生分を除く。)				E 4年度発生分期末残高	F 令和4年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-1 強制徴収公債権	回収対象	15,200 円		3,152,043 円	回収率	20737.1	332,318 円	回収率	2,186.3	10.5				
		0 件		14 件	回収率		2 件	回収率		14.3				
	整理対象	455,185 円		206,250 円	整理率	45.3	206,250 円	整理率	45.3	100.0				
		2 件		1 件	整理率	50.0	1 件	整理率	50.0	100.0				
	計	470,385 円	8,799,912 円	3,358,293 円	処理率	38.2	713.9	538,568 円	処理率	6.1	114.5	16.0	888,936 円	9,150,280 円
		2 件	23 件	15 件	処理率	65.2	750.0	3 件	処理率	13.0	150.0	20.0	3 件	23 件

様式(実績1)

令和4年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	河川使用料
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	河川法第24条の許可による土地占用料
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮、業績不振、行方不明等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	河川課

7 取組方針	24件のうち16件は既に納付済みである。 残り8件については、債務者に対し電話、文書、訪問による催告を粘り強く行い、納付を促していく。 それでも納付に応じない場合は調査等で判明した財産の滞納処分を行う。 行方不明者については居所の把握に努める。
8 取組成果	債務者に対して、電話、文書、訪問による催告を粘り強く行ったことにより、破産手続中の1件を除き収納済となった。

滞納債権の現状

9 令和4年度実績

債権の性格	種別	A 令和3年度実績		B 当初(令和3年度末)			C 令和4年度目標(4年度発生分を除く。)					D 実績(令和4年度末)(4年度発生分を除く。)			E 4年度発生分期末残高	F 令和4年度末B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額				
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数				
9-1 強制徴収公債権	回収対象	25,000 円		73,160 円	回収率	292.6	84,580 円	回収率	338.3	115.6						
		1 件		21 件	回収率	2,100.0	21 件	回収率	2,100.0	100.0						
	整理対象	0 円		10,255 円	整理率		10,255 円	整理率		100.0						
		0 件		2 件	整理率		2 件	整理率		100.0						
	計	25,000 円	97,415 円	83,415 円	回収率	85.6	333.7	94,835 円	処理率	97.4	379.3	113.7	0 円	2,580 円		
		1 件	24 件	23 件	処理率	95.8	2,300.0	23 件	処理率	95.8	2,300.0	100.0	0 件	1 件		



様式(実績1)

令和4年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	延滞金(河川使用料)
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	河川法第24条の許可による土地占用料の納付遅延による
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	河川課

7 取組方針	債務者に対し電話、文書、訪問による催告を粘り強く行い、納付を促していく。 それでも納付に応じない場合は調査等で判明した財産の滞納処分を行う。
8 取組成果	債務者に対して、電話、文書、訪問による催告を粘り強く行った。

滞納債権の現状

9 令和4年度実績

債権の性格	種別	A 令和3年度実績		B 当初(令和3年度末)		C 令和4年度目標(4年度発生分を除く。)			D 実績(令和4年度末)(4年度発生分を除く。)				E 4年度発生分期末残高	F 令和4年度末B-D+E
		処理額	未済額	処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-1 強制徴収公債権	回収対象	22,670 円		51,856 円	回収率		228.7	9,948 円	回収率		43.9	19.2		
		2 件		12 件	回収率		600.0	1 件	回収率		50.0	8.3		
	整理対象	17,227 円		0 円	整理率		0.0	0 円	整理率		0.0			
		2 件		0 件	整理率		0.0	0 件	整理率		0.0			
	計	39,897 円	85,474 円	51,856 円	回収率	60.7	130.0	9,948 円	回収率	11.6	24.9	19.2	34,959 円	110,485 円
		4 件	16 件	12 件	回収率	75.0	300.0	1 件	回収率	6.3	25.0	8.3	5 件	20 件

様式(実績1)

令和4年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	弁償金
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	河川法第67条の規定による原因者負担金
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	河川課

7 取組方針	債務者に対し電話、文書、訪問による催告を粘り強く行い、納付を促していく。 それでも納付に応じない場合は調査等で判明した財産の滞納処分を行う。
8 取組成果	債務者に対して、電話、文書、訪問による催告を粘り強く行った。

滞納債権の現状

9 令和4年度実績

債権の性格	種別	A 令和3年度実績		C 令和4年度目標 (4年度発生分を除く。)				D 実績(令和4年度末) (4年度発生分を除く。)				E 4年度発生分 期末残高	F 令和4年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額	
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数	
強制徴収 公債権	回収対象	0円		1,279,714円	回収率		0円	回収率		0.0			
		0件		1件	回収率		0件	回収率		0.0			
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率					
		0件		0件	整理率		0件	整理率					
	計	0円	1,279,714円	1,279,714円	処理率	100.0	0円	処理率	0.0	0.0	2,672,055円	3,951,769円	
		0件	1件	1件	処理率	100.0	0件	処理率	0.0	0.0	1件	2件	



様式(実績1)

令和4年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	岸壁荷揚場その他使用料
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	港湾法第37条の許可による港湾区域内の水域又は公共空地の占用料
4 滞納となった要因等	代表者の死亡により事業者の運営が止まった後、新たな代表者が選出されたが、現在破産手続きを行っている。
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	港湾・海岸課

7 取組方針	2件のうち1件は既に納付済みである。 残り1件については、破産手続きが進められる中で、代理人からの申し出等に対して適切に対応していく。
8 取組成果	代理人により破産手続きが進められている状況であり、引き続き適切に対応していく。

滞納債権の現状

9 令和4年度実績

債権の性格	種別	A 令和3年度実績		B 当初(令和3年度末)			C 令和4年度目標(4年度発生分を除く。)				D 実績(令和4年度末)(4年度発生分を除く。)			E 4年度発生分期末残高	F 令和4年度末B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額			
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数			
9-1 強制徴収公債権	回収対象	0円		93,119円	回収率		8,151円	回収率		8.8					
		0件		2件	回収率		1件	回収率		50.0					
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率							
		0件		0件	整理率		0件	整理率							
	計	0円	93,119円	93,119円	処理率	100.0	8,151円	処理率	8.8	8.8	0円	84,968円			
		0件	2件	2件	処理率	100.0	1件	処理率	50.0	50.0	0件	1件			

様式(実績1)

令和4年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	賀田港廃船撤去行政代執行費用
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	行政代執行法第2条の規定により原因者に代わって実施した、行政代執行に要した費用
4 滞納となった要因等	行政代執行に要した費用が巨額であり、原因者の資力が不足しているため。
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	港湾・海岸課

7 取組方針	財務調査、面談を通じて分納が確実になされるよう取り組んでいく。
8 取組成果	財務調査、面談を通じて債権処理計画に沿った債権回収を行った。

滞納債権の現状

9 令和4年度実績

債権の性格	種別	A 令和3年度実績		C 令和4年度目標 (4年度発生分を除く。)				D 実績(令和4年度末) (4年度発生分を除く。)				E 4年度発生分 期末残高	F 令和4年度末 B-D+E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-1  強制徴収 公債権	回収対象	240,000 円		240,000 円	回収率	100.0	240,000 円	回収率	100.0	100.0				
		0 件		0 件	回収率		0 件	回収率						
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率						
	計	240,000 円	66,086,269 円	240,000 円	回収率	0.4	100.0	240,000 円	回収率	0.4	100.0	100.0	0 円	65,846,269 円
		0 件	1 件	0 件	回収率	0.0		0 件	回収率	0.0			0 件	1 件



様式(実績1)

令和4年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	県営住宅目的外使用料
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	解雇等により住居の退去を余儀なくされた者の三重県営住宅の目的外使用料(行政財産の目的外使用に係る使用料に関する条例第1条による)
4 滞納となった要因等	無断退去、行方不明等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	住宅政策課

7 取組方針	出入国調査等を行い、再入国している場合は、分納等の指導を行い、確実な履行を求めるとともに、電話、文書による催告を粘り強く行い、納付を促していく。 それでも納付に応じない場合は、法的措置を行っていく。
8 取組成果	出国により債務者と交渉することができなかった。

滞納債権の現状

9 令和4年度実績

債権の性格	種別	A 令和3年度実績		B 当初(令和3年度末)			C 令和4年度目標(4年度発生分を除く。)			D 実績(令和4年度末)(4年度発生分を除く。)				E 4年度発生分期末残高	F 令和4年度末B-D+E		
		処理額		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		回収率・整理率		目標達成率	金額	金額	
		処理件数	未済件数	処理件数	回収率	前年比	処理件数	回収率	全体比	前年比	処理件数	回収率	全体比	前年比	D/C(%)	件数	件数
					C/B(%)	C/A(%)			D/B(%)	D/A(%)							
非強制徴収公債権	回収対象	37,200 円		0 円	回収率	0.0	0 円	回収率	0.0								
		4 件		0 件	回収率	0.0	0 件	回収率	0.0								
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率								
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率								
	計	37,200 円	47,320 円	0 円	処理率	0.0	0.0	0 円	処理率	0.0	0.0				0 円	47,320 円	
		4 件	6 件	0 件	処理率	0.0	0.0	0 件	処理率	0.0	0.0				0 件	6 件	

様式(実績1)

令和4年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	県営住宅使用料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県営住宅条例第9条による入居者家賃
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮、行方不明等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	住宅政策課

7 取組方針	分納等の指導を行い、確実な履行を求めるとともに、電話、文書、訪問による催告を粘り強く行い、納付を促していく。 それでも納付に応じない場合は法的措置を行っていく。
8 取組成果	回収対象の目標額を達成できた。

滞納債権の現状

9 令和4年度実績

債権の性格	種別	A 令和3年度実績		C 令和4年度目標 (4年度発生分を除く。)				D 実績(令和4年度末) (4年度発生分を除く。)				E 4年度発生分 期末残高	F 令和4年度末 B-D+E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
私債権	回収対象	1,895,927 円		1,554,706 円	回収率	82.0	1,856,112 円	回収率	97.9	119.4				
		82 件		61 件	回収率	74.4	81 件	回収率	98.8	132.8				
	整理対象	139,400 円		448,680 円	整理率	321.9	448,680 円	整理率	321.9	100.0				
		9 件		13 件	整理率	144.4	13 件	整理率	144.4	100.0				
	計	2,035,327 円	5,158,697 円	2,003,386 円	処理率	38.8	98.4	2,304,792 円	処理率	44.7	113.2	115.0	1,320,269 円	4,174,174 円
		91 件	216 件	74 件	処理率	34.3	81.3	94 件	処理率	43.5	103.3	127.0	48 件	170 件



様式(実績1)

令和4年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	遅延損害金(県営住宅)
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	家賃等の納付遅延に伴う遅延損害金(三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例第7条による。)
4 滞納となった要因等	家賃等の未納分から納付しているため。
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	住宅政策課

7 取組方針	分納等の指導を行い、確実な履行を求めるとともに、電話、文書、訪問による催告を粘り強く行い、納付を促していく。 それでも納付に応じない場合は法的措置を行っていく。
8 取組成果	家賃又は損害賠償金の支払を優先することとした。

滞納債権の現状

9 令和4年度実績

債権の性格	種別	A 令和3年度実績	B 当初(令和3年度末)	C 令和4年度目標(4年度発生分を除く。)			D 実績(令和4年度末)(4年度発生分を除く。)					E 4年度発生分期末残高	F 令和4年度末B-D+E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3  私債権	回収対象	1,600 円		0 円	回収率	0.0	0 円	回収率	0.0					
		1 件		0 件	回収率	0.0	0 件	回収率	0.0					
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率						
	計	1,600 円	162,600 円	0 円	処理率	0.0	0.0	0 円	処理率	0.0	0.0		55,000 円	217,600 円
		1 件	10 件	0 件	処理率	0.0	0.0	0 件	処理率	0.0	0.0		1 件	11 件

様式(実績1)

令和4年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	損害賠償金(県営住宅)
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県営住宅条例第39条による住宅の明渡し請求を受けた者に対する損害賠償金
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮、行方不明等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	住宅政策課

7 取組方針	分納等の指導を行い、確実な履行を求めるとともに、電話、文書、訪問による催告を粘り強く行い、納付を促していく。 それでも納付に応じない場合は法的措置を行っていく。
8 取組成果	回収対象の目標額を達成できた。

滞納債権の現状

9 令和4年度実績

債権の性格	種別	A 令和3年度実績		B 当初(令和3年度末)				C 令和4年度目標(4年度発生分を除く。)				D 実績(令和4年度末)(4年度発生分を除く。)				E 4年度発生分期末残高		F 令和4年度末B-D+E	
		処理額		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		回収率・整理率		目標達成率		金額		金額	
		処理件数		未済件数		処理件数		全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数		全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)		件数		件数	
9-3  私債権	回収対象	1,162,913 円		587,000 円	回収率		50.5	698,435 円	回収率		60.1	119.0							
		4 件		1 件	回収率		25.0	1 件	回収率		25.0	100.0							
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率										
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率										
	計	1,162,913 円	6,391,486 円	587,000 円	処理率	9.2	50.5	698,435 円	処理率	10.9	60.1	119.0	618,360 円	6,311,411 円					
		4 件	23 件	1 件	処理率	4.3	25.0	1 件	処理率	4.3	25.0	100.0	7 件	29 件					



様式(実績1)

令和4年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	県営住宅駐車場使用料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	私法上の契約に基づく県営住宅駐車場使用料
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮、行方不明等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	住宅政策課

7 取組方針	分納等の指導を行い、確実な履行を求めるとともに、電話、文書、訪問による催告を粘り強く行い、納付を促していく。 それでも納付に応じない場合は法的措置を行っていく。
8 取組成果	回収対象の目標額を達成できた。

滞納債権の現状

9 令和4年度実績

債権の性格	種別	A 令和3年度実績	B 当初(令和3年度末)	C 令和4年度目標(4年度発生分を除く。)			D 実績(令和4年度末)(4年度発生分を除く。)				E 4年度発生分期末残高	F 令和4年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3  私債権	回収対象	474,000 円		84,000 円	回収率	17.7	167,300 円	回収率	35.3	199.2				
		45 件		46 件	回収率	102.2	67 件	回収率	148.9	145.7				
	整理対象	0 円		34,000 円	整理率		34,000 円	整理率		100.0				
		0 件		9 件	整理率		9 件	整理率		100.0				
	計	474,000 円	508,700 円	118,000 円	処理率	23.2	24.9	201,300 円	処理率	39.6	42.5	170.6	87,400 円	394,800 円
		45 件	133 件	55 件	処理率	41.4	122.2	76 件	処理率	57.1	168.9	138.2	47 件	104 件

様式(実績1)

令和4年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	雑入
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	強制執行(債権差押)にかかる経費
4 滞納となった要因等	差押金額が強制執行費用を下回っていたため。
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	住宅政策課

7 取組方針	分納等の指導を行い、確実な履行を求めるとともに、電話、文書、訪問による催告を粘り強く行い、納付を促していく。 それでも納付に応じない場合は法的措置を行っていく。
8 取組成果	家賃又は損害賠償金の支払を優先することとした。

滞納債権の現状

9 令和4年度実績

債権の性格	種別	A 令和3年度実績		B 当初(令和3年度末)			C 令和4年度目標(4年度発生分を除く。)					D 実績(令和4年度末)(4年度発生分を除く。)			E 4年度発生分期末残高	F 令和4年度末B-D+E	
		処理額		未済額		処理額		回収率・整理率			処理額		回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数		未済件数		処理件数		全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数		全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数	
9-3  私債権	回収対象	0円		0円	回収率				0円	回収率							
		0件		0件	回収率				0件	回収率							
	整理対象	0円		0円	整理率				0円	整理率							
		0件		0件	整理率				0件	整理率							
	計	0円	7,448円	0円	処理率	0.0			0円	処理率	0.0			0円	7,448円		
		0件	2件	0件	処理率	0.0			0件	処理率	0.0			0件	2件		



## 債権処理計画（令和5年度目標）について（県土整備部所管分）

### 1 令和4年度末の収入未済の状況

令和4年度末 収入未済額	主な債権の概要
90,413,604 円 373 件	<ul style="list-style-type: none"> <li>○賀田港廃船撤去行政代執行費用〔強制徴収公債権〕 (65,846,269 円／1 件) 行政代執行法第2条の規定により実施した賀田港の廃船撤去にかかる費用</li> <li>○道路損傷復旧費用〔強制徴収公債権〕 (9,150,280 円／23 件) 道路法第58条による損傷した道路施設の修理費用の弁償</li> <li>○損害賠償金（県営住宅）〔私債権〕 (6,311,411 円／29 件) 三重県営住宅条例第39条による住宅の明渡し請求等を受けた者に対する損害賠償金</li> <li>○県営住宅使用料〔私債権〕 (4,174,174 円／170 件) 三重県営住宅条例第9条による入居者家賃</li> <li>○弁償金〔強制徴収公債権〕 (3,951,769 円／2 件) 河川法第67条による油流出事故にかかる応急措置費用の弁償</li> </ul>

### 2 令和5年度債権処理目標

	9,221,990 円 /	118 件
○ 回収をめざすもの	8,439,206 円 /	104 件
○ 整理を行う見込みのもの	782,784 円 /	14 件

### 3 取組方針

適正な債権管理に努めます。

様式(目標2)

令和5年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	県土整備部長
2 取りまとめ担当課名	県土整備財務課

滞納債権の現状

3 令和5年度目標

債権の性格	種別	A 令和4年度末		B 令和5年度 目標 (5年度発生分を除く。)			C 令和5年度当初に存在する債権にかかる令和4年度処理額 (4年度発生分を除く。)		主な債権
		未済額		処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	未済額	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	処理額	
3-1 強制徴収 公債権	回収		7,237,562 円	回収率		1,067.2	678,187 円	道路損傷復旧費用 弁償金	
			30 件	回収率		115.4	26 件		
	整理		764,484 円	整理率		353.1	216,505 円		
			2 件	整理率		66.7	3 件		
計		79,260,851 円 51 件	8,002,046 円 32 件	処理率	10.1	894.4	894,692 円 29 件		
3-2 非強制徴収 公債権	回収		0 円	回収率			0 円	県営住宅目的外使用料	
			0 件	回収率			0 件		
	整理		0 円	整理率			0 円		
			0 件	整理率			0 件		
計		47,320 円 6 件	0 円 0 件	処理率	0.0		0 円 0 件		
3-3 私債権	回収		1,201,644 円	回収率		44.1	2,721,847 円	県営住宅使用料 損害賠償金(県営住宅)	
			74 件	回収率		49.7	149 件		
	整理		18,300 円	整理率		3.8	482,680 円		
			12 件	整理率		54.5	22 件		
計		11,105,433 円 316 件	1,219,944 円 86 件	処理率	11.0	38.1	3,204,527 円 171 件		
合計	回収		8,439,206 円	回収率		248.2	3,400,034 円		
			104 件	回収率		59.4	175 件		
	整理		782,784 円	整理率		112.0	699,185 円		
			14 件	整理率		56.0	25 件		
計		90,413,604 円 373 件	9,221,990 円 118 件	処理率	10.2	225.0	4,099,219 円 200 件		

※ 前年度に完済した債権は、現年度の債権処理計画(目標)を作成しないことから、C欄に含まれません。  
完済した債権を含む前年度の債権処理実績は、別冊「債権処理計画(実績)」でまとめています。







様式(目標1)

令和5年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	道路損傷復旧費用
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	道路法第58条による損傷した道路施設の修理費用の弁償
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	道路管理課

7 取 組 方 針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・債務者に対し電話・文書・訪問による催告を粘り強く行い、納付を促していく。</li> <li>・市町照会や財産調査を実施する。</li> <li>・処分可能な財産があれば、適切に手続きを進める。</li> </ul>
-----------------------	---

滞納債権の現状

8 令和5年度目標

債権の性格	種別	A 令和4年度末		B 令和5年度目標 (5年度発生分を除く。)			C 令和5年度当初に存在する債権にかかる令和4年度処理額 (4年度発生分を除く。)		備考
		未済額	未済件数	処理額	回収率・整理率	処理額	処理件数		
					全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)			
8-1  強制徴収 公債権	回収			2,781,760 円	回収率	837.1	332,318 円		
				13 件	回収率	650.0	2 件		
	整理			764,484 円	整理率	370.7	206,250 円		
				2 件	整理率	200.0	1 件		
	計		9,150,280 円		3,546,244 円	処理率	38.8	538,568 円	
			23 件		15 件	処理率	65.2	3 件	

様式(目標1)

令和5年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	河川使用料
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	河川法第24条の許可による土地占用料
4 滞納となった要因等	債務者の破産手続開始のため
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	河川課

7 取 組 方 針	債務者が破産手続を行っており、手続きの進捗に沿って破産債権の届出等、所要の措置を行い、債権の回収に努める。
-----------------------	---

滞納債権の現状

8 令和5年度目標

債権の性格	種別	A 令和4年度末	B 令和5年度目標 (5年度発生分を除く。)			C 令和5年度当初に存在する債権にかかる令和4年度処理額 (4年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額		回収率・整理率	処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-1  強制徴収 公債権	回収	/	2,580 円	回収率	3.1	84,580 円		
		/	1 件	回収率	4.8	21 件		
	整理	/	0 円	整理率	0.0	10,255 円		
		/	0 件	整理率	0.0	2 件		
	計		2,580 円	2,580 円	処理率 100.0	2.7	94,835 円	
			1 件	1 件	処理率 100.0	4.3	23 件	

様式(目標1)

令和5年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	延滞金(河川使用料)
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	河川法第24条の許可による土地占用料の納付遅延による
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	河川課

7 取 組 方 針	債務者に対して、電話、文書、訪問による催告を粘り強く行い、納付を促していく。
-----------------------	--

滞納債権の現状

8 令和5年度目標

債権の性格	種別	A 令和4年度末		B 令和5年度目標 (5年度発生分を除く。)			C 令和5年度当初に存在する債権にかかる令和4年度処理額 (4年度発生分を除く。)		備考	
		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		
		未済件数		処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-1  強制徴収 公債権	回収	/		61,985 円	回収率		623.1	9,948 円		
		/		10 件	回収率		1,000.0	1 件		
	整理	/		0 円	整理率			0 円		
		/		0 件	整理率			0 件		
	計	110,485 円		61,985 円	処理率	56.1	623.1	9,948 円		
		20 件		10 件	処理率	50.0	1,000.0	1 件		



様式(目標1)

令和5年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	賀田港廃船撤去行政代執行費用
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	行政代執行法第2条の規定により原因者に代わって実施した、行政代執行に要した費用
4 滞納となった要因等	行政代執行に要した費用が巨額であり、原因者の資力が不足しているため。
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	港湾・海岸課

7 取 組 方 針	財務調査、面談を通じて分納が確実になされるよう取り組んでいく。
-----------------------	---------------------------------

滞納債権の現状

8 令和5年度目標

債権の性格	種別	A 令和4年度末		B 令和5年度 目 標 (5年度発生分を除く。)			C 令和5年度当初に存在する債権にかかる令和4年度処理額 (4年度発生分を除く。)		備考
		未済額		処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数		処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-1  強制徴収 公債権	回収	/		240,000 円	回収率		100.0	240,000 円	
		/		0 件	回収率			0 件	
	整理	/		0 円	整理率			0 円	
		/		0 件	整理率			0 件	
	計	65,846,269 円		240,000 円	処理率	0.4	100.0	240,000 円	
		1 件		0 件	処理率	0.0		0 件	

様式(目標1)

令和5年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	県営住宅目的外使用料
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	解雇等により住居の退去を余儀なくされた者の三重県営住宅の目的外使用料(行政財産の目的外使用に係る使用料に関する条例第1条による)
4 滞納となった要因等	無断退去、行方不明等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	住宅政策課

7 取 組 方 針	出入国調査等を行い、再入国している場合は、分納等の指導を行い、確実な履行を求めるとともに、電話、文書による催告を粘り強く行い、納付を促していく。 それでも納付に応じない場合は、法的措置を行っていく。
-----------------------	--

滞納債権の現状

8 令和5年度目標

債権の性格	種別	A 令和4年度末		B 令和5年度目標 (5年度発生分を除く。)			C 令和5年度当初に存在する債権にかかる令和4年度処理額 (4年度発生分を除く。)		備考	
		未済額	未済件数	処理額	回収率・整理率	処理額	処理件数			
					全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)				
8-2  非強制徴収 公債権	回収			0 円	回収率			0 円		
				0 件	回収率			0 件		
	整理			0 円	整理率			0 円		
				0 件	整理率			0 件		
	計		47,320 円		0 円	処理率	0.0		0 円	
			6 件		0 件	処理率	0.0		0 件	





様式(目標1)

令和5年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	遅延損害金(県営住宅)
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	家賃等の納付遅延に伴う遅延損害金(三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例第7条による。)
4 滞納となった要因等	家賃等の未納分から納付しているため。
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	住宅政策課

7 取 組 方 針	分納等の指導を行い、確実な履行を求めるとともに、電話、文書、訪問による催告を粘り強く行い、納付を促していく。 それでも納付に応じない場合は法的措置を行っていく。
-----------------------	---

滞納債権の現状

8 令和5年度目標

債権の性格	種別	A 令和4年度末		B 令和5年度目標 (5年度発生分を除く。)			C 令和5年度当初に存在する債権にかかる令和4年度処理額 (4年度発生分を除く。)		備考	
		未済額	未済件数	処理額	回収率・整理率	処理額	処理件数			
					全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)				
8-3  私債権	回収			55,000 円	回収率		0 円			
				1 件	回収率		0 件			
	整理			0 円	整理率		0 円			
				0 件	整理率		0 件			
	計		217,600 円		55,000 円	処理率	25.3	0 円		
			11 件		1 件	処理率	9.1	0 件		

様式(目標1)

令和5年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	損害賠償金(県営住宅)
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県営住宅条例第39条による住宅の明渡し請求等を受けた者に対する損害賠償金
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮、行方不明等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	住宅政策課

7 取 組 方 針	分納等の指導を行い、確実な履行を求めるとともに、電話、文書、訪問による催告を粘り強く行い、納付を促していく。 それでも納付に応じない場合は法的措置を行っていく。
-----------------------	---

滞納債権の現状

8 令和5年度目標

債権の性格	種別	A 令和4年度末		B 令和5年度 目 標 (5年度発生分を除く。)			C 令和5年度当初に存在する債権にかかる令和4年度処理額 (4年度発生分を除く。)		備考	
		未済額	未済件数	処理額	処理件数	回収率・整理率		処理額		
						全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3  私債権	回収			364,000 円	6 件	回収率	52.1	698,435 円		
						回収率	600.0	1 件		
	整理			0 円	0 件	整理率		0 円		
						整理率		0 件		
	計		6,311,411 円		364,000 円	6 件	処理率	5.8	698,435 円	
				29 件		6 件	処理率	20.7	600.0	1 件

様式(目標1)

令和5年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	県営住宅駐車場使用料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	私法上の契約に基づく県営住宅駐車場使用料
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮、行方不明等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	住宅政策課

7 取 組 方 針	分納等の指導を行い、確実な履行を求めるとともに、電話、文書、訪問による催告を粘り強く行い、納付を促していく。 それでも納付に応じない場合は法的措置を行っていく。
-----------------------	---

滞納債権の現状

8 令和5年度目標

債権の性格	種別	A 令和4年度末		B 令和5年度目標 (5年度発生分を除く。)			C 令和5年度当初に存在する債権にかかる令和4年度処理額 (4年度発生分を除く。)		備考
		未済額	未済件数	処理額	回収率・整理率	処理額	処理件数		
					全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)			
8-3  私債権	回収			65,300 円	回収率	39.0	167,300 円		
				34 件	回収率	50.7	67 件		
	整理			18,300 円	整理率	53.8	34,000 円		
				12 件	整理率	133.3	9 件		
	計		394,800 円		83,600 円	処理率	21.2	41.5	201,300 円
			104 件		46 件	処理率	44.2	60.5	76 件



様式(目標1)

令和5年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	雑入
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	強制執行(債権差押)にかかる経費
4 滞納となった要因等	差押金額が強制執行費用を下回っていたため。
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	住宅政策課

7 取 組 方 針	分納等の指導を行い、確実な履行を求めるとともに、電話、文書、訪問による催告を粘り強く行い、納付を促していく。 それでも納付に応じない場合は法的措置を行っていく。
-----------------------	---

滞納債権の現状

8 令和5年度目標

債権の性格	種別	A 令和4年度末		B 令和5年度目標 (5年度発生分を除く。)			C 令和5年度当初に存在する債権にかかる令和4年度処理額 (4年度発生分を除く。)		備考	
		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		
		未済件数		処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3  私債権	回収	/		0 円	回収率			0 円		
		/		0 件	回収率			0 件		
	整理	/		0 円	整理率			0 円		
		/		0 件	整理率			0 件		
	計	7,448 円		0 円	処理率	0.0		0 円		
		2 件		0 件	処理率	0.0		0 件		

資料 3

令和 4 年 度

歳入 歳出 決算 補充 説明

令和 5 年 1 0 月

県 土 整 備 部

県土整備部の所管する令和4年度歳入歳出決算につきまして、お手元の「令和4年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」に基づき、ご説明申し上げます。

### 【一般会計の歳入の状況】

5 まず、一般会計の歳入ですが、県土整備部関係といたしましては、

予算現額 1,225億7,828万6,166円

調定額 1,051億8,037万2,086円

収入済額 1,050億8,934万4,265円

不納欠損額 69万9,185円

10 収入未済額 9,032万8,636円

となっています。

それでは、歳入決算の詳細について順次ご説明申し上げます。

まず、第7款「分担金及び負担金」のうち、県土整備部関係は、42頁、第2項「負

15 担金」第5目「土木費負担金」ですが、

予算現額 13億5,771万1,065円

調定額 11億1,116万6,206円

収入済額 11億760万5,215円

収入未済額 356万991円

20 となっています。

これは、都市計画事業等の施工に伴う受益市町の負担金が主なものです。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

科	目	収入済額
	宮川堰堤管理費負担金	2億8,638万6,492円
	道路管理費負担金	2億7,731万7,933円
	街路整備・交付金事業費地元負担金	1億4,307万500円
	急傾斜地崩壊対策費地元負担金	1億1,974万円

また、収入未済額の主なものは、河川管理費負担金です。



なお、予算現額と収入済額との差額 2億5,010万5,850円は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

次に、第8款「使用料及び手数料」のうち、県土整備部関係は、まず、46頁、第15項「使用料」第1目「総務使用料」の一部ですが、これは、建物の一部を使用させることによる建物使用料収入で、収入済額は17万6,834円となっています。

次に、48頁、第7目「土木使用料」ですが、

	予算現額	16億8,643万3,000円
10	調定額	16億7,048万3,435円
	収入済額	16億6,896万1,916円
	収入未済額	152万1,519円

となっています。

これは、県営住宅の家賃、道路敷、河川等の占用許可に伴う使用料等です。

15 収入済額の主なものは、次のとおりです。

科 目	収入済額
道路敷使用料	5億8,860万5,803円
公営住宅使用料	5億7,742万4,108円
水利使用料	2億8,419万7,324円

また、収入未済額の主なものは、公営住宅使用料です。

次に、62頁、第2項「手数料」第7目「土木手数料」ですが、

	予算現額	2億6,088万5,000円
20	調定額	2億6,022万5,655円
	収入済額	2億6,022万5,655円

となっています。

これは、建設業許可等に伴う手数料です。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

科 目	収入済額
建設業許可等手数料	1億 5,703万 7,400円
屋外広告物許可手数料	3,543万 3,865円
宅地建物取引業免許及び登録手数料	2,198万 5,500円

次に、第9款「国庫支出金」のうち、県土整備部関係は、まず、74頁、第1項「国庫負担金」第7目「土木費負担金」ですが、

5	予算現額	201億 3,564万 8円
	調定額	127億 1,329万 5,383円
	収入済額	127億 1,329万 5,383円

となっています。

これは、公共土木施設の新設、改良等に伴う国庫負担金です。

10 収入済額の主なものは、次のとおりです。

科 目	収入済額
道路橋りょう新設改良費負担金	49億 6,776万 1,810円
防災・安全交付金	45億 80万 4,973円
道路橋りょう維持費負担金	20億 5,994万 4,022円
治水ダム建設事業費負担金	7億 5,450万 7,578円
港湾建設費負担金	1億 3,316万 7,000円

なお、予算現額と収入済額との差額 74億 2,234万 4,625円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

次に、78頁、第9目「災害復旧費負担金」のうち、「災害土木復旧費負担金」です

15 が、

予算現額	38億 6,438万 5,000円
調定額	22億 392万 3,000円
収入済額	22億 392万 3,000円

となっています。



これは、公共土木施設災害の復旧事業に伴う国庫負担金です。

なお、予算現額と収入済額との差額 16 億 6,046 万 2,000 円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

5 次に、102 頁、第 2 項「国庫補助金」第 8 目「土木費補助金」の一部ですが、

予算現額	119 億 3,414 万 7,311 円
調定額	83 億 5,966 万 2,288 円
収入済額	83 億 5,966 万 2,288 円

となっています。

10 これは、防災・安全交付金等の国庫補助金です。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

科 目	収入済額
防災・安全交付金	39 億 5,506 万 7,573 円
社会資本整備総合交付金	28 億 3,636 万 590 円
砂防事業費補助金	6 億 6,205 万 円
河川事業費補助金	4 億 8,556 万 2,000 円
無電柱化推進事業費補助	2 億 9,323 万 8,550 円

なお、予算現額と収入済額との差額 35 億 7,448 万 5,023 円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

15 次に、114 頁、第 3 項「委託金」第 7 目「土木費委託金」ですが、

予算現額	408 万 5,000 円
調定額	391 万 1,970 円
収入済額	391 万 1,970 円

となっています。

20 これは、国の統計、調査事業の委託金です。



次に、第10款「財産収入」のうち、県土整備部関係は、まず、120頁、第1項「財産運用収入」第1目「財産貸付収入」の一部ですが、これは、都市公園における自動販売機の設置に係る地所の貸付け等に伴うもので、収入済額は235万3,830円となっています。

5

次に、第2目「利子及び配当金」の一部ですが、これは、基金の利子収入で、収入済額は4万9,828円となっています。

次に、第2項「財産売払収入」第1目「不動産売払収入」の一部ですが、これは、  
10 廃道廃川敷の土地売払収入で、収入済額は4,976万8,940円となっています。

次に、第2目「物品売払収入」の一部ですが、これは、不要となった公用車の売払収入が主なもので、収入済額は95万7,280円となっています。

次に、122頁、第3目「生産物売払収入」のうち「河川海岸道路等生産物その他売  
15 払収入」ですが、

予算現額	5,100万	円
------	--------	---

調定額	5,357万7,240	円
-----	-------------	---

収入済額	5,357万7,240	円
------	-------------	---

20 となっています。

収入済額の主なものは、河川の砂利の売払収入です。

次に、第11款「寄附金」のうち、県土整備部関係は、126頁、第1項「寄附金」第  
15 15目「土木費寄附金」の一部ですが、これは、港湾分野への企業からの寄附金で、  
25 収入済額は3万9,000円となっています。

次に、第12款「繰入金」のうち、県土整備部関係は、128頁、第2項「基金繰入金」第1目「基金繰入金」の一部ですが、これは、財政調整基金等からの繰入金で、収入済額は5,017万1,000円となっています。

5 次に、第13款「繰越金」のうち、県土整備部関係は、130頁、第1項「繰越金」第1目「繰越金」の一部ですが、これは、前年度からの事業の繰越しに伴う繰越金で、収入済額は173億7,389万2,472円となっています。

次に、第14款「諸収入」のうち、県土整備部関係は、まず、132頁、第1項「延滞金、加算金及び過料等」第1目「延滞金」の一部ですが、

予算現額	0円
調定額	18万2,254円
収入済額	14万7,295円
収入未済額	3万4,959円

15 となっています。

収入済額の主なものは、道路損害原因者負担金に係る延滞金です。  
収入未済額は、河川使用料の延滞金です。

次に、第2項「県預金利子」第1目「県預金利子」の一部ですが、これは、県営住宅の敷金に係る預金利子で、収入済額は42万8,100円となっています。

次に、第3項「公営企業貸付金元利収入」第2目「流域下水道事業会計貸付金元利収入」ですが、

25	予算現額	20億2万7,000円
	調定額	20億3万4,078円
	収入済額	20億3万4,078円



となっています。

これは、流域下水道事業会計の資金不足に対応するため貸し付けた資金の返済金です。

5 次に、134頁、第4項「貸付金元利収入」第13目「土地開発公社貸付金元利収入」ですが、

予算現額	29億 円
調定額	29億 円
収入済額	29億 円

10 となっています。

これは、用地取得を推進するために、先行取得資金として三重県土地開発公社に貸し付けた資金の返済金です。

次に、140頁、第5項「受託事業収入」第7目「土木関係受託事業収入」ですが、

15

予算現額	6億 1,538万 5,310円
調定額	4億 5,741万 5,389円
収入済額	4億 5,741万 5,389円

となっています。

これは、公共事業に関連して、県内市町等の事業を受託したことによるものです。

20 なお、予算現額と収入済額との差額 1億 5,796万 9,921円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

次に、142頁、第6項「収益事業収入」第1目「宝くじ収入」の一部ですが、収入済額は2億円 となっています。

25

次に、第8項「雑入」第2目「雑入」の一部ですが、



予算現額	3億 1,667万 7,000円
調定額	2億 3,421万 9,404円
収入済額	2億 3,416万 4,404円
収入未済額	5万 5,000円

5 となっています。

収入済額の主なものは、土木工事設計積算システムの運用に係る市町からの利用料収入です。

なお、収入未済額は、駐車場使用料の納付遅延に伴う遅延損害金です。

10 次に、146頁、第3目「過年度収入」の一部ですが、

予算現額	169万 円
調定額	8,862万 6,426円
収入済額	338万 9,434円
不納欠損額	69万 9,185円

15 収入未済額 8,453万 7,807円

となっています。

収入済額の主なものは、公営住宅使用料です。

収入未済額の主なものは、賀田港廃船撤去行政代執行費用に係る弁償金です。

不納欠損額の主なものは、公営住宅使用料です。

20

次に、第5目「弁償金」の一部ですが、

予算現額	0円
調定額	81万 2,074円
収入済額	19万 3,714円

25 収入未済額 61万 8,360円

となっています。

収入済額の主なものは、交通事故の示談金です。

また、収入未済額は、県営住宅の損害賠償金です。

次に、第15款「県債」のうち、県土整備部関係は、まず、162頁、第1項「県債」

5 第7目「土木債」ですが、

予算現額	552億 400万円
調定額	527億 9,900万円
収入済額	527億 9,900万円

となっています。

10 これは、公共土木施設の新設、改良等の事業に充当したものです。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

科 目	収入済額
直轄道路事業負担金充当	125億 1,500万円
公共土木施設維持管理費充当	101億 8,300万円
直轄河川事業負担金充当	46億 3,700万円
道路整備交付金事業費充当	36億 7,700万円
地方道路整備（改築）事業費充当	32億 3,900万円
国補道路メンテナンス費充当	30億 3,200万円
県単河川局部改良費充当	29億 2,800万円
国補道路改築費充当	16億 3,400万円
河川整備交付金事業費充当	12億 8,600万円
砂防整備交付金事業費充当	12億 6,200万円

なお、予算現額と収入済額との差額 24億 500万円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

15 次に、170頁、第11目「災害復旧債」の一部ですが、

予算現額	45億 7,200万円
調定額	26億 4,600万円
収入済額	26億 4,600万円

となっています。

これは、公共土木施設災害の復旧事業に充当したものです。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

科 目	収入済額
令和3年災害土木復旧費充当	7億 200万円
令和2年県単災害土木復旧費充当	6億 300万円
令和3年県単災害土木復旧費充当	4億 8,800万円

なお、予算現額と収入済額との差額 19億 2,600万円 は、事業の一部を繰り越し

5 たことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

以上、一般会計の歳入決算の概要についてご説明申し上げました。引き続き、一般会計の歳出決算の概要についてご説明申し上げます。

10



## 【一般会計の歳出の状況（土木費）】

まず、一般会計のうち、土木費の歳出決算についてご説明申し上げます。

396 頁、第 8 款「土木費」のうち、県土整備部関係は、

5	予算現額	1,298 億 8,559 万 1,406 円
	支出済額	998 億 2,038 万 4,411 円
	翌年度繰越額 繰越明許費	296 億 1,983 万 7,704 円
	不用額	4 億 4,536 万 9,291 円

となっています。

10

それでは、土木費の歳出決算の詳細について順次ご説明申し上げます。

まず、第 1 項「土木管理費」です。

15 第 1 目「土木総務費」は、

	予算現額	268 億 2,451 万 2,774 円
	支出済額	227 億 5,501 万 3,020 円
	翌年度繰越額 繰越明許費	38 億 8,250 万 9,955 円
	不用額	1 億 8,698 万 9,799 円

20 となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

25

事業目名	支出済額	概要
公共土木施設維持管理費	130億 7,725万 60円	公共土木施設の維持管理経費(県単)
管理費	62億 5,515万 5,035円	事業費支弁以外の職員の人件費及び県土整備部の共通経費
公共事業用地先行取得資金貸付金	29億 円	公共事業に係る用地先行取得資金の三重県土地開発公社への貸付金
公共用地取得対策費	2億 6,347万 5,000円	用地取得業務に係る三重県土地開発公社への委託料
検査管理事務費	1億 855万 8,780円	工事検査に要する経費

なお、翌年度繰越しは、

公共土木施設維持管理費 38億 7,409万 2,617円

等です。

これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要した

5 ことにより、繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、管理費の執行残です。

次に、398頁、第2目「建設業指導監督費」は、

10 予算現額 6,658万 9,000円

支出済額 6,500万 7,520円

不用額 158万 1,480円

となっています。

支出済額は、建設業法に基づく許可等に要した経費です。

なお、不用額は、建設業指導監督費の執行残です。

15

次に、400頁、第3目「建築指導費」は、

予算現額 8,377万 3,000円

支出済額 8,010万 9,346円

不用額 366万 3,654円



となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
建築基準法施行費	5,745万 4,570円	建築基準法に基づく事務及び建築物の耐震化等に要する経費
開発管理費	1,643万 1,005円	開発行為等に関する許可及び開発審査会等に要する経費
宅地建物取引業法施行費	568万 7,771円	宅地建物取引業法に基づく免許、登録等に要する経費

なお、不用額の主なものは、開発管理費の執行残です。

5 次に、第2項「道路橋りよう費」です。

まず、第1目「道路橋りよう総務費」は、

10	予算現額	3億 840万 4,799円
	支出済額	2億 1,145万 5,830円
	翌年度繰越額 繰越明許費	8,820万 1,503円
	不用額	874万 7,466円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
道路施設管理費	1億 303万 2,151円	道路照明等に要する経費
高速道路関連施設整備対策事業費	4,370万 5,000円	高速道路に関連した施設等の整備に係る経費（県単）
道路調査費	2,331万 8,086円	道路事業の計画検討等に要する経費

なお、翌年度繰越しは、

15 高速道路関連施設整備対策事業費 3,163万 7,000円

等です。



これらは、補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、道路施設管理費の執行残です。

5 次に、402頁、第2目「道路橋りょう維持費」は、

予算現額	107億 2,435万 3,392円
支出済額	76億 8,989万 5,216円
翌年度繰越額 繰越明許費	30億 1,896万 6,000円
不用額	1,549万 2,176円

10 となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
国補道路メンテナンス費(道路維持)	28億 3,443万 8,603円	老朽化する道路施設の修繕等を行う事業
道路維持交付金事業費	27億 6,190万 789円	道路施設の修繕や災害防除施設・交通安全施設の整備等を行う事業(国補)
土木施設パトロール費	8億 7,661万 9,824円	維持管理業務に従事する土木施設パトロール員の人件費等
国補土砂災害対策費(道路維持)	6億 6,808万 6,000円	砂防事業と連携して土砂災害対策を行う事業
踏切道改良計画事業費(道路維持)	2億 4,000円	踏切道路改良促進法に基づき改良すべき踏切道に指定された踏切道の対策を行う事業(国補)
国補通学路緊急対策交通安全対策事業費(道路維持)	1億 7,788万 円	千葉県八街市の事故を受けて実施した通学路合同点検の結果に基づき交通安全対策を行う事業
国補地区内連携交通安全対策事業費(道路維持)	1億 2,638万 6,000円	速度低下、進入抑制等を促す面的対策や歩道の設置等を行う事業

なお、翌年度繰越しは、

国補道路メンテナンス費(道路維持)	15億 5,167万 2,000円
道路維持交付金事業費	6億 4,976万 3,000円
国補土砂災害対策費(道路維持)	3億 8,092万 5,000円

国補通学路緊急対策交通安全対策事業費（道路維持） 2億 721万 8,000円  
 踏切道改良計画事業費（道路維持） 1億 6,056万 6,000円

等です。

これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要した

5 ことにより、繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、国補土砂災害対策費（道路維持）の執行残です。

次に、404頁、第3目「道路橋りょう新設改良費」は、

10 予算現額 451億 4,614万 3,913円  
 支出済額 349億 9,019万 4,599円  
 翌年度繰越額 繰越明許費 101億 4,968万 3,038円  
 不用額 626万 6,276円

となっています。

支出済額は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
直轄道路事業負担金	136億 5,450万 3,059円	国土交通省が施工する道路事業に対する負担金
道路整備交付金事業費	93億 7,333万 8,000円	広域道路ネットワークにおける課題に対応した道路整備等を行う事業（国補）
国補道路改築費	50億 537万 5,000円	幹線道路の拡幅やバイパス等の整備を行う事業
国補道路メンテナンス費（道路整備）	42億 3,813万 7,000円	緊急輸送道路等の橋梁耐震補強を行う事業
地方道路整備（改築）事業費	20億 3,003万 8,765円	地域の課題に対応した幹線道路網等の整備を行う事業（県単）
県単道路改築費	4億 1,743万 1,075円	地域の課題に対応した道路整備を行う事業
国補土砂災害対策費（道路整備）	2億 6,485万 3,000円	砂防事業と連携して土砂災害対策を行う事業

15 なお、翌年度繰越しは、

道路整備交付金事業費 41億 5,304万 6,000円



	国補道路改築費	21億 3,618万 4,000円
	国補道路メンテナンス費（道路整備）	19億 4,386万 2,000円
	地方道路整備（改築）事業費	15億 9,514万 235円
	県単道路改築費	1億 9,562万 7,803円
5	国補土砂災害対策費（道路整備）	1億 2,426万 3,000円

等です。

これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、県単道路改築費の執行残です。

10

次に、406頁、第3項「河川海岸費」です。

まず、第1目「河川総務費」は、

	予算現額	42億 3,315万 3,000円
15	支出済額	25億 6,112万 5,805円
	翌年度繰越額 繰越明許費	16億 7,025万 1,000円
	不用額	177万 6,195円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
治水ダム建設事業費	16億 812万 4,000円	鳥羽河内ダムを建設するための事業（国補）
宮川堰堤維持費	3億 2,529万 3,000円	宮川ダムの維持修繕費（県単）
君ヶ野堰堤維持費	1億 7,612万 7,000円	君ヶ野ダムの維持修繕費（県単）
宮川堰堤管理費	1億 1,026万 5,184円	宮川ダムの維持管理に係る経費

20 なお、翌年度繰越しは、



治水ダム建設事業費

14億 969万 3,000円

等です。

これらは、用地交渉の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。

5 また、不用額の主なものは、河川海岸管理事業費の執行残です。

次に、410頁、第2目「河川改良費」は、

予算現額 165億 8,416万 4,310円

支出済額 124億 6,229万 7,511円

10 翌年度繰越額 繰越明許費 40億 8,838万 6,000円

不用額 3,348万 799円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
直轄河川事業負担金	49億 7,477万 8,481円	国土交通省等が施工する河川改修、ダム建設事業等に対する負担金
県単河川局部改良費	32億 4,069万 9,900円	護岸改修等の小規模な河川局部改良事業
河川整備交付金事業費	30億 1,283万 5,310円	一級河川の指定区間及び二級河川の改修事業(国補)
大規模特定河川事業費	6億 8,995万 8,980円	一級河川の指定区間及び二級河川の防災対策事業(国補)
大規模更新河川事業費	3億 7,392万 円	一級河川の指定区間及び二級河川における河川管理施設更新事業(国補)
国補河川メンテナンス事業費	1億 7,010万 4,840円	排水機場、水門等、河川管理施設の老朽化対策事業

なお、翌年度繰越しは、

15 河川整備交付金事業費 20億 527万 3,000円

県単河川局部改良費 11億 6,029万 6,000円

国補河川メンテナンス事業費 5億 703万 3,000円

大規模特定河川事業費 4億 1,578万 4,000円

です。

これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。

5 また、不用額の主なものは、県単河川局部改良費の執行残です。

次に、412頁、第3目「砂防費」は、

予算現額	85億 9,337万 5,100円
支出済額	57億 2,852万 2,872円
10 翌年度繰越額 繰越明許費	27億 658万 4,700円
不用額	1億 5,826万 7,528円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
砂防整備交付金事業費	37億 7,892万 1,400円	土砂災害防止施設の整備や土砂災害警戒区域等の指定に向けた基礎調査を行う事業（国補）
国補通常砂防事業費	12億 9,539万 7,000円	土石流対策のための堰堤設置工事や溪流保全工事を行う通常砂防事業
県単急傾斜地崩壊対策費	2億 1,412万 9,000円	国補事業の対象とならない小規模な急傾斜地崩壊対策事業
直轄砂防事業負担金	1億 7,627万 3,372円	国土交通省が施工する砂防事業に対する負担金
県単通常砂防費	1億 5,633万 1,000円	国補事業の対象とならない堰堤等の工事を行う砂防事業

なお、翌年度繰越しは、

15 砂防整備交付金事業費	18億 7,805万 7,700円
国補通常砂防事業費	4億 8,210万 8,000円
国補砂防メンテナンス事業費	2億 256万 7,000円

等です。



これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、砂防整備交付金事業費の執行残です。

5 次に、414 頁、第4目「海岸保全費」は、

予算現額	39 億 5,723 万 6,000 円
支出済額	26 億 1,696 万 3,920 円
翌年度繰越額 繰越明許費	13 億 3,479 万 3,000 円
不用額	547 万 9,080 円

10 となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
海岸高潮対策（海岸）費	18 億 530 万 1,000 円	高潮等による被害を未然に防止するための事業（国補）
県単海岸局部改良費	2 億 9,977 万 5,000 円	海岸保全施設の機能向上を図る事業
海岸保全施設整備連携事業（海岸）費	2 億 1,530 万 円	他事業と連携して施設の建設改良等を行う事業（国補）
国補海岸メンテナンス（海岸）事業費	1 億 5,584 万 3,000 円	海岸保全施設の老朽化対策を行う事業
井田海岸緊急保全事業費	1 億 1,195 万 円	井田地区海岸に侵食対策の養浜工を施工する事業（県単）

なお、翌年度繰越しは、

海岸高潮対策（海岸）費	4 億 5,481 万 円
国補海岸メンテナンス（海岸）事業費	4 億 3,015 万 7,000 円
15 県単海岸局部改良費、	2 億 3,222 万 4,000 円
海岸保全施設整備連携事業（海岸）費	1 億 4,360 万 2,000 円

等です。

これらは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。



また、不用額の主なものは、海岸保全施設整備連携事業（海岸）費の執行残です。

次に、416 頁、第5目「水防費」は、

	予算現額	188万 1,000円
5	支出済額	188万 368円
	不用額	632円

となっています。

支出済額は、水防倉庫の資材の補充等に要した経費です。

10 次に、第4項「港湾費」です。

まず、第1目「港湾管理費」は、

	予算現額	4,777万 9,000円
	支出済額	3,436万 7,462円
15	翌年度繰越額 繰越明許費	1,200万 円
	不用額	141万 1,538円

となっています。

支出済額は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
港湾管理費	2,302万 6,542円	港湾施設の管理費用
港湾調査費	948万 4,000円	港湾施設の調査・設計に要する経費
港湾統計調査費	185万 6,920円	港湾の開発利用及び管理に関する調査費

なお、翌年度繰越しは、

20 港湾調査費 1,200万円

です。

これは、施工計画の調整に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。  
また、不用額の主なものは、港湾管理費の執行残です。

次に、第2目「港湾建設費」は、

5	予算現額	37億 5,688万 8,000円
	支出済額	23億 6,555万 9,398円
	翌年度繰越額 繰越明許費	13億 9,132万 7,000円
	不用額	1,602円

となっています。

10 支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
海岸高潮対策（港湾）費	6億 913万 8,000円	高潮等による被害を未然に防止するための事業（国補）
国補港湾改修費	5億 3,704万 1,000円	重要港湾及び地方港湾施設の建設改良等を行う港湾改修事業
海岸侵食対策（港湾）費	4億 3,380万 4,000円	海岸の侵食を防止する事業（国補）
県単港湾改修費	3億 5,898万 2,000円	重要港湾及び地方港湾施設の建設改良等を行う港湾改修事業
直轄港湾事業負担金	3億 3,371万 1,398円	国土交通省が施工する港湾海岸事業に対する負担金

なお、翌年度繰越しは、

	海岸高潮対策（港湾）費	3億 5,591万 3,000円
	海岸侵食対策（港湾）費	3億 1,353万 6,000円
	国補港湾改修費	2億 3,865万 3,000円
15	県単港湾改修費	2億 40万 8,000円
	国補海岸メンテナンス（港湾）事業費	1億 8,436万 1,000円

等です。

これらは、補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。



次に、418 頁、第 3 目「港湾諸費」のうち、県土整備部関係は、

予算現額	6,082 万 6,000 円
支出済額	6,082 万 6,000 円

5 となっています。

支出済額は、港湾整備事業特別会計への繰出金です。

次に、第 5 項「都市計画費」です。

10 まず、420 頁、第 1 目「都市計画総務費」は、

予算現額	1 億 2,304 万 3,700 円
支出済額	9,499 万 5,592 円
翌年度繰越額 繰越明許費	2,284 万 2,600 円
不用額	520 万 5,508 円

15 となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
都市計画策定事業費	5,165 万 4,840 円	土地利用や都市施設の計画決定を行う事業
基本都市計画策定事業費	3,415 万 6,530 円	総合都市交通体系調査を実施する事業
民間活力導入推進事業費	397 万 6,000 円	民間活力の導入推進に必要な検討や事務手続きを行う事業

なお、翌年度繰越しは、

都市計画策定事業費	2,284 万 2,600 円
-----------	-----------------

等です。

20 これらは、施工計画の調整に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、基本都市計画策定事業費の執行残です。



次に、第2目「土地区画整理費」は、

5	予算現額	5万 3,000円
	支出済額	4万 9,828円
	不用額	3,172円

となっています。

支出済額は、三重県都市計画区画整理事業精算基金利子収入の積立に要した経費です。

10 次に、第3目「街路事業費」は、

予算現額	21億 5,608万 9,800円
支出済額	13億 6,841万 9,821円
翌年度繰越額 繰越明許費	7億 7,741万 9,000円
不用額	1,025万 979円

15 となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
街路整備交付金事業費	7億 4,105万 2,000円	市街地内の都市計画道路を整備する事業(国補)
国補街路事業費	5億 6,984万 9,497円	市街地内の都市計画道路を整備する事業
ウォークギャラリー整備事業費	2,514万 2,000円	市街地内の都市計画道路を整備する事業(県単)

なお、翌年度繰越しは、

街路整備交付金事業費	5億 1,796万 5,000円
国補街路事業費	2億 4,034万 3,000円

20 等です。

これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要した

ことにより、繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、県単街路事業費の執行残です。

次に、422 頁、第 4 目「公園費」は、

5	予算現額	14 億 4,926 万 9,618 円
	支出済額	10 億 1,973 万 5,345 円
	翌年度繰越額 繰越明許費	4 億 2,953 万 3,908 円
	不用額	365 円

となっています。

10 支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
国補公園事業費	5 億 5,537 万 8,000 円	県営都市公園の整備事業
県単公園維持管理費	2 億 5,795 万 6,970 円	県営都市公園の維持管理事業
都市公園安全対策事業費	1 億 8,075 万 3,740 円	県営都市公園施設の修繕・更新事業 (国補)

なお、翌年度繰越しは、

国補公園事業費 2 億 4,482 万 4,000 円

都市公園安全対策事業費 1 億 911 万 2,000 円

等です。

15 これらは、用地交渉の難航、施工計画の調整に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。

次に、424 頁、第 5 目「下水道事業費」は、

20	予算現額	47 億 5,974 万 8,000 円
	支出済額	47 億 3,974 万 8,000 円
	翌年度繰越額 繰越明許費	2,000 万 円



となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
流域下水道事業費	47億 16万 3,000円	流域下水道事業会計への負担金等
下水道事業諸費	3,048万 6,000円	市町の下水道事業を促進するための補助金
市町村下水道事業指導監督費	909万 9,000円	市町が実施する公共下水道事業等の指導監督に要する経費

なお、翌年度繰越しは、

流域下水道事業計画策定費 2,000万 円

5 です。

これは、施工計画の調整に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。

次に、426 頁、第6項「住宅費」です。

10 まず、第1目「住宅管理費」は、

予算現額 7億 4,021万 2,000円

支出済額 7億 3,346万 958円

不用額 675万 1,042円

となっています。

15 支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
公営住宅管理費	6億 3,680万 8,940円	県営住宅の維持管理費
住まい安心支援事業費	8,386万 8,018円	住まいの耐震化を推進するための事業等
住環境整備事業費	921万 6,000円	市町が実施する住環境整備事業に対する補助金

なお、不用額の主なものは、住まい安心支援事業費の執行残です。



次に、428 頁、第 2 目「住宅建設費」は、

	予算現額	2 億 6,809 万 6,000 円
	支出済額	2 億 4,075 万 6,000 円
5	翌年度繰越額 繰越明許費	2,734 万 円

となっています。

支出済額は、県営住宅の高齢者仕様への住戸改善及び長寿命化型改善工事等を行ったものです。

なお、翌年度繰越しは、

10	公営住宅建設費	2,734 万 円
----	---------	-----------

です。

これは、施工計画の調整に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。

品目	予算現額	支出済額
住宅建設費	26,809万6千円	24,075万6千円
繰越明許費	2,734万円	2,734万円
合計	29,543万6千円	26,809万6千円

## 【一般会計の歳出の状況（災害復旧費）】

次に、一般会計のうち、災害復旧費の歳出決算についてご説明申し上げます。

第11款「災害復旧費」のうち、県土整備部関係として、478頁、第2項「土木施設災害復旧費」は、

予算現額	86億 1,101万 4,760円
支出済額	49億 2,713万 7,134円
翌年度繰越額 繰越明許費	34億 8,273万 1,165円
不用額	2億 114万 6,461円

10 となっています。

まず、第5目「市町村災害土木復旧指導監督費」は、

予算現額	1,087万 3,000円
支出済額	1,087万 3,000円

15 となっています。

支出済額は、市町施工の災害復旧事業に対する指導監督に要した経費です。

次に、480頁、第42目「平成31年災害土木復旧費」は、

20	予算現額	10億 7,111万 9,000円
	支出済額	6億 9,863万 6,000円
	翌年度繰越額 繰越明許費	3億 7,080万 8,000円
	不用額	167万 5,000円

となっています。

支出済額は、公共土木施設の災害復旧事業に要した経費です。

25 なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、施工計画の調整に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。



また、不用額は、事業の精算によるものです。

次に、第44目「令和2年災害土木復旧費」は、

	予算現額	1億7,429万	円
5	支出済額	1億55万9,174	円
	不用額	7,373万	826円

となっています。

支出済額は、公共土木施設の災害復旧事業に要した経費です。

なお、不用額は、事業の精算によるものです。

10

次に、第45目「令和2年県単災害土木復旧費」は、

	予算現額	6億476万5,928	円
	支出済額	6億476万5,928	円

となっています。

15 支出済額は、県単事業として実施する公共土木施設の小規模な災害復旧に要した経費です。

次に、482頁、第46目「令和3年災害土木復旧費」は、

	予算現額	34億1,918万7,000	円
20	支出済額	20億1,065万7,800	円
	翌年度繰越額 繰越明許費	13億5,345万7,000	円
	不用額	5,507万2,200	円

となっています。

支出済額は、公共土木施設の災害復旧事業に要した経費です。

25 なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。

また、不用額は、事業の精算によるものです。

次に、第47目「令和3年県単災害土木復旧費」は、

	予算現額	11億 5,017万 9,241円
5	支出済額	4億 8,944万 3,925円
	翌年度繰越額 繰越明許費	6億 4,720万 8,238円
	不用額	1,352万 7,078円

となっています。

10 支出済額は、県単事業として実施する公共土木施設の小規模な災害復旧に要した経費です。

なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、施工計画の調整に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。

また、不用額は、事業の精算によるものです。

15 次に、484頁、第48目「令和4年災害土木復旧費」は、

	予算現額	15億 348万 6,591円
	支出済額	7億 2,607万 2,447円
	翌年度繰越額 繰越明許費	7億 7,334万 9,000円
	不用額	406万 5,144円

20 となっています。

支出済額は、公共土木施設の災害復旧事業に要した経費です。

なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、用地交渉の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。

また、不用額は、事業の精算によるものです。

25



次に、第49目「令和4年県単災害土木復旧費」は、

予算現額 6億2,711万4,000円

支出済額 2億8,612万8,860円

翌年度繰越額 繰越明許費 3億3,790万8,927円

5 不用額 307万6,213円

となっています。

支出済額は、県単事業として実施する公共土木施設の小規模な災害復旧に要した経費です。

10 なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、施工計画の調整に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。

また、不用額は、事業の精算によるものです。

次に、第50目「令和5年災害土木復旧費」は、

予算現額 5,000万 円

15 不用額 5,000万 円

となっています。

なお、不用額は、令和5年1月から3月までに発生した災害がなかったことによるものです。

20

以上で、一般会計の決算概要説明を終わりました。次に、特別会計についてご説明申し上げます。

25

## 【港湾整備事業特別会計の歳入の状況】

港湾整備事業特別会計についてご説明申し上げます。

5 歳入決算について、590 頁、歳入合計欄ですが、

予算現額	1 億 6,431 万 4,000 円
調定額	1 億 6,758 万 8,889 円
収入済額	1 億 6,750 万 3,921 円
収入未済額	8 万 4,968 円

10 となっています。

まず、588 頁、第 1 款「使用料及び手数料」は、

予算現額	6,681 万 9,000 円
調定額	7,000 万 8,001 円
15 収入済額	7,000 万 8,001 円

となっています。

これは、港湾施設の荷揚場等の使用料収入です。

次に、第 2 款「繰越金」は、

20

予算現額	1,049 万 1,000 円
調定額	1,049 万 1,758 円
収入済額	1,049 万 1,758 円

となっています。

これは、前年度からの繰越金です。

25



次に、第3款「諸収入」は、

	予算現額	2,617万8,000円
	調定額	2,626万3,130円
5	収入済額	2,617万8,162円
	収入未済額	8万4,968円

となっています。

収入済額の主なものは、県債の元利償還に伴う関連市の負担金による収入です。

収入未済額は、港湾施設の荷揚場等使用料にかかる過年度収入です。

10

次に、第9款「繰入金」は、

	予算現額	6,082万6,000円
	調定額	6,082万6,000円
	収入済額	6,082万6,000円

15 となっています。

これは、一般会計からの繰入金です。

## 【港湾整備事業特別会計の歳出の状況】

次に、歳出決算について、592頁、歳出合計欄ですが、

	予算現額	1億6,431万4,000円
	支出済額	1億6,367万648円
5	不用額	64万3,352円

となっています。

まず、第1目「管理費」は、

	予算現額	2,197万8,000円
10	支出済額	2,133万5,952円
	不用額	64万2,048円

となっています。

支出済額は、津ヨットハーバー及び津松阪港の港湾施設の維持管理等に要した経費です。

15 なお、不用額は、港湾施設維持管理経費の執行残です。

次に、第3目「公債費」は、

	予算現額	1億4,233万6,000円
	支出済額	1億4,233万4,696円
20	不用額	1,304円

となっています。

支出済額は、県債の元利償還金です。

また、594頁、実質収支に関する調書の歳入歳出差引額 383万3,273円 につい  
25 ては、全額翌年度へ繰り越しています。

以上で、特別会計の決算概要説明を終わります。



## 【資金不足比率の状況】

次に、報告第17号の「令和4年度決算に係る資金不足比率（特別会計分）について」の県土整備部関係についてご説明申し上げます。

- 5 当資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」第22条第1項の規定に基づき、監査委員の審査に付した上で報告するものです。

先ほどご説明申し上げました決算の結果、港湾整備事業特別会計において、資金不足額は生じなかったため、比率は算定されませんでした。

- 10 以上をもちまして、県土整備部所管の歳入歳出決算及び報告事項についての概要説明を終わらせていただきます。

何とぞ、よろしくご審議を賜りますようお願い申し申し上げます。